

気候変動と「会社の目的」

COLUMN
県内大学発
経世済民

583

埼玉学園大学

会社は何を目的にビジネスを展開すべきかについては、伝統的には意見は分かれていたが、20世紀から今世紀初頭までの期間においては、会社は株主にとつての私的な利益を最大化することを目的とすべきだとの考え方が支配的であった。

しかしながら、このような株主利益至上主義ともいえる企業経営を巡る価値観は、今日では大きな変革のうねりにさらされている。アメリカの主要企業のCEOが加盟する団体であるビジネス・ラウンドテーブルは、2019年8月19日に公表した「会社の目的に関する声明」において、われわれの会社はそれぞれの目的を遂行する過程で、顧客、従業員、サプライヤーそして地域コミュニティの住民などを含む全てのステークホルダー（利害関係者）に対する根源的な責務を果たすと宣言した。

花崎 正晴 経済経営学部 教授



また、それぞれのステークホルダーは本質的に重要であり、われわれの会社、われわれのコミュニティそしてわれわれの国家の将来の成功のために、全てのステークホルダーに価値をもたらすことを誓っている。

優しい製品やサービスを重視する企業あるいは製造現場、オフィス、店舗などで再生可能エネルギーを積極的に活用する企業が供給する製品やサービスに対する需要が伸長することによって、これらの企業の収益が中長期的に拡大し、逆にそのような意識の乏しい企業の収益は減退していくことになるからである。

このような会社の目的の革新を後押ししている要因の一つが、気候変動の深刻化である。すなわち、温室効果ガスの排出増大により地球温暖化が不可逆的に進行し、異常気象が頻発するなど人類の持続的発展が脅威にさらされている。

加えて、企業間取引や金融機関と企業との取引関係においても、環境を重視する相手先が優先的に選択され、有利な取引条件を提示される傾向が、ますます強まっていくであろう。

人々の気候変動に関する意識や要求が高まる中、それぞれの会社はその目的を適切に革新していくことによって、いかに社会全体のニーズに適合させていくことができるかが、アフターコロナにおける各企業の中長期的な盛衰の鍵を握ると言っても過言ではないであろう。

そして、近年そのような知見が世界中の人々に広まり、企業経営者がこのような社会全体の課題を意識せざるを得ない状況となりつつある。なぜならば、人々は消費者あるいは顧客でもあることから、いわゆる環境に

はなさき・まさはる 1957年生まれ。79年早稲田大学政治経済学部卒業、早稲田大学博士（経済学）。一橋大学大学院経営管理研究科教授などを経て、2020年4月より現職。専門は金融論。主な著書『コーポレート・ガバナンス』（岩波新書）、『企業金融とコーポレート・ガバナンス』（東京大学出版会、第50回エコノミスト賞受賞）。

『資本主義と自由』（62年）のなかで、フリードマンは当時一部で広まりつつあった社会的責任の理念を批判することにも、企業経営者は株価や財務的利益

を最大化することを目的とすべきだという明確なメッセージを発していた。

はなさき・まさはる 1957年生まれ。79年早稲田大学政治経済学部卒業、早稲田大学博士（経済学）。一橋大学大学院経営管理研究科教授などを経て、2020年4月より現職。専門は金融論。主な著書『コーポレート・ガバナンス』（岩波新書）、『企業金融とコーポレート・ガバナンス』（東京大学出版会、第50回エコノミスト賞受賞）。